

豪州 —金利は据え置き、経済は徐々に上向き—

＜政策金利2.50%に据え置き＞

6月3日、オーストラリア準備銀行（RBA）は政策金利を過去最低の2.50%に据え置きました。

声明文は前回とほぼ同様で、引き続き「現時点における最も賢明な方向は、政策金利の安定化である」とし、当面の金利据え置きを示唆しました。

豪経済については、徐々に上向きつつあるとの見方が示され、雇用統計や鉱業部門以外の設備投資に改善が見られること等が指摘されました。但し、それらは未だ安定的なものではないとし、見通しに慎重な姿勢を崩しませんでした。

＜豪ドルは安定的に推移＞

為替については、雇用統計など指標の一部に明るさが見られること、また、足元では中国が一部の銀行の預金準備率を引き下げ、金融緩和を強化したことなどが好感され、豪ドルは総じて底堅く推移しています。

声明文では、引き続き歴史的水準から見れば高いとしながら、豪ドル高を牽制する表現はありませんでした。

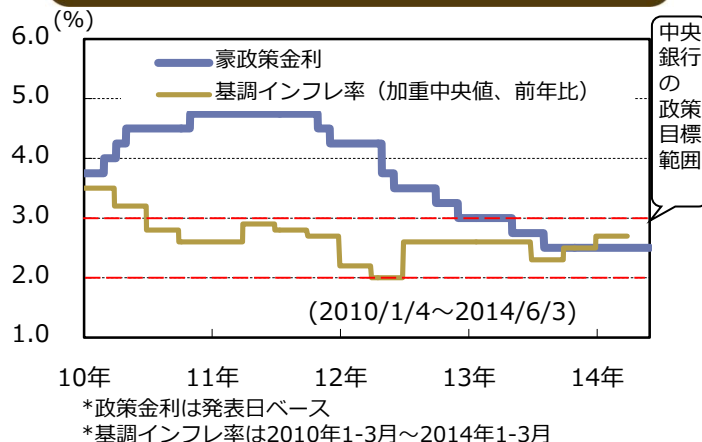
発表後の豪ドルは小動きとなり、6月3日東京市場14時現在、1豪ドル=0.927米ドル、1豪ドル=94.83円となっています。

＜非鉱業部門の伸びに期待＞

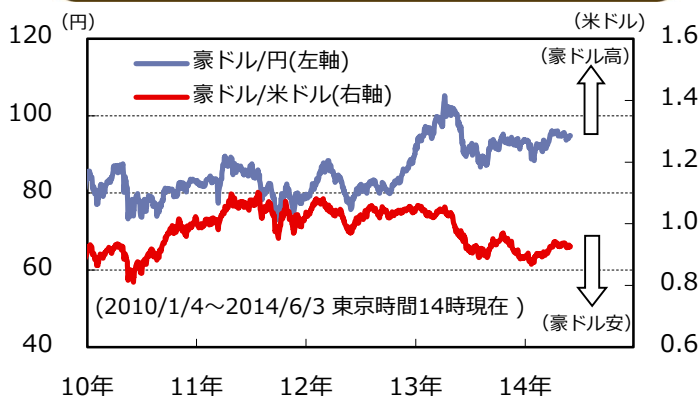
5月に発表された1-3月の民間設備投資（実績値）は、鉱業部門の急減速などを受け、前期比-4.2%と予想を下回りました。一方で設備投資計画は、非鉱業部門（製造業・その他）の計画値が大きく上方修正されました。経済のけん引役が、緩やかに資源から他部門に移り始めたと言えそうです。

RBAは、豪経済が鉱業投資の減少や公的支出の抑制の影響を乗り越え、安定的な景気の拡大と雇用の回復が見られるまで相応の期間、現状の金融政策を継続すると見られます。

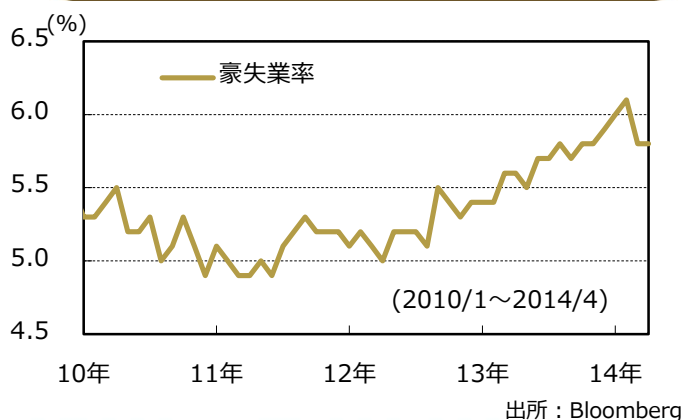
＜豪政策金利とインフレ率の推移＞



＜豪ドル為替の推移＞



＜豪失業率の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会